

複眼

MMTは現実的か

MMTは財政がどうなるかに議論を集中するものだが、予算の均衡を目指すのではなく、経済全体の均衡を追求する。経済部門の赤字は非政府部門の黒字と見なせることもできる。財政政策への期待と自信を向上させるべきだ。

日本を引き合いに出す米国の「現代貨幣理論(MMT)」が議論を呼んでいる。提唱者であるステファニー・ケルトン教授はインフレに限りなく、財政支出を増やせるとする。MMTは現実的な学説なのか、財政や金融の専門家に評価を聞いた。

経済底上げへ赤字容認

インフレを生むと20年間苦しむ日本がインフレの回避を望むのはおかしい。ケルトン教授は、何パーセントのインフレなら許容範囲かという数字の議論に意味はない。賃金や所得の増加率に照らし合わせれば、医療費や住宅価格を抑制する必要がある。インフレは悪いものではない。民主主義の原則に照らせば、インフレを抑制するよりも、インフレを容認する方が望ましい。

米ニューヨーク州立大教授 S・ケルトン氏



Stephanie Kelton MMTを提唱。2020年米大統領選に出馬した民主党のサンダース上院議員の顧問も務める。49歳

増税には増税する、インフレには増税する、など決めておいて、インフレの回避を望むのはおかしい。ケルトン教授は、何パーセントのインフレなら許容範囲かという数字の議論に意味はない。賃金や所得の増加率に照らし合わせれば、医療費や住宅価格を抑制する必要がある。インフレは悪いものではない。民主主義の原則に照らせば、インフレを抑制するよりも、インフレを容認する方が望ましい。

国債発行に限界はある



はやし ひでお 1977年東大経済学。日経で調査統計局長、名古屋支店長、理事などを歴任。13年に富士通総研へ。64歳

物価の購入力低下を伴ったマクロ経済への影響は注目に値する。銀行の購入力低下を伴ったマクロ経済への影響は注目に値する。銀行の購入力低下を伴ったマクロ経済への影響は注目に値する。

富士通総研エグゼクティブフェロー 早川 英男氏

物価の購入力低下を伴ったマクロ経済への影響は注目に値する。銀行の購入力低下を伴ったマクロ経済への影響は注目に値する。銀行の購入力低下を伴ったマクロ経済への影響は注目に値する。

アンカー

財政政策への過信に危うさ

インフレがいきすぎない限り、財政赤字は問題ではない。過度のインフレが心配な状況になれば財政引き締めで制御できる。MMT論者の話を聞いていると、財政政策で雇用や物価を自在にコントロールできるという自信がうかがえる。政府が雇用を保障するプログラムを入れれば、失業率が増えるが、好況期には減る。財政の自動調整機能が働くという。ケルトン氏は、インフレ加速の懸念が出たら歳出削減や増税などを実施するようあらかじめ法律に組み込むことも提唱する。

物価の制御、容易ならず



おぐるま かずまさ 旧大蔵省出身。2015年から現職。専門は公共経済学。社会保障制度や財政再建で多くの著作がある。45歳

物価の制御は容易ならず。インフレは悪いものではない。民主主義の原則に照らせば、インフレを抑制するよりも、インフレを容認する方が望ましい。

債務膨張、放置できず



こばやし けいいちろう 旧通産省出身。現在は慶応大学客員教授も務める。共著に「財政と民主主義」がある。52歳

債務膨張、放置できず。政府債務の膨張は、政府の債務膨張を深刻な問題として考える。ケルトン氏は、インフレは悪いものではない。民主主義の原則に照らせば、インフレを抑制するよりも、インフレを容認する方が望ましい。

東京財団政策研究所研究主幹 小林 慶一郎氏

債務膨張、放置できず。政府債務の膨張は、政府の債務膨張を深刻な問題として考える。ケルトン氏は、インフレは悪いものではない。民主主義の原則に照らせば、インフレを抑制するよりも、インフレを容認する方が望ましい。